

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府柏原市

3 地域再生計画の区域

大阪府柏原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1995年の80,303人をピークに減少に転じ、2020年に行われた国勢調査では、68,775人まで減少している。国立社会人保障・人口問題研究所の将来推計によると、今後、人口は急速に減少を続け、2050年には44,402人まで減少すると予測されている。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0歳～14歳）は1980年の18,062人、生産年齢人口（15歳～64歳）は1995年の58,201人をピークに減少が続いており、2024年には年少人口は7,129人（総人口の約11%）、生産年齢人口は39,576人（総人口の約59%）となっている。一方で、老年人口（65歳以上）は、1980年の4,784人から増加が続いており、2024年には20,158人（総人口の約30%）となった。今後は、2040年まで老年人口の増加は続き、その後、微増微減しながら維持し続ける一方、年少人口、生産年齢人口は大幅に減少する見込みであり、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。

自然動態をみると、出生数は2008年の615人から2023年には392人と減少し、死亡数は2008年の629人から2023年には778人へと増加しており、2008年より出生者数から死亡者数を差し引いた自然減が拡大している。

社会動態をみると、男女ともに10～14歳→15～19歳において転入超過の傾向が見られるものの、20～24歳→25～29歳において大幅な転出超過となり、2023年は▲87人の社会減となっている。これらの動向は、若い世代の都心部への流出が大きい

く影響していると考えられ、特に大幅な転出超過は、大学卒業に伴う就職が要因と推測している。

このように、人口減少・少子高齢化が進行している本市では、更なる地域の担い手不足と地方経済の縮小が懸念される。

そのため、これらの課題に対応し、目指すべき将来像である「選ばれるまち柏原」の実現に向け、本計画期間中、次の4つの基本目標に基づく地方創生の取組をデジタルの力も活用しながら推進していく。

- ・基本目標1 子育て環境ナンバーワンのまち かしわら
- ・基本目標2 働きやすいまち かしわら
- ・基本目標3 住んでみたい、住み続けたいまち かしわら
- ・基本目標4 暮らしやすいまち かしわら

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	子育て支援の満足度	3.30	3.66	基本目標1
	教育指導の満足度	3.28	3.53	
イ	若者の市内雇用者数の割合	28.9%	33.1%	基本目標2
ウ	「住み続けたい」と答える人の割合	88.0%	90.0%	基本目標3
	市内への転入者	2,395人	2,450人	
	市外への転出者	2,365人	2,300人	
エ	「住みやすい(暮らしやすい)と答える人の割合」	33.4%	37.7%	基本目標4
	健康づくりにおける満足度	3.53	3.72	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A207】

① 事業の名称

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「子育て環境ナンバーワンのまち かしわら」事業

イ 「働きやすいまち かしわら」事業

ウ 「住んでみたい、住み続けたいまち かしわら」事業

エ 「暮らしやすいまち かしわら」事業

② 事業の内容

ア 「子育て環境ナンバーワンのまち かしわら」事業

（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちへ）

次世代を担う子どもたちが心豊かに健やかに成長できるよう、また、子育てする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、デジタル技術の活用などにより、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域をつくり、安心して結婚・出産・子育てのできる環境を整える。

【具体的な事業】

- ・子育て支援事業
- ・幼・小・中一貫教育推進事業
- ・ICT支援員の配置 等

イ 「働きやすいまち かしわら」事業

（柏原市における安定した雇用を創出する）

働く意欲のある人誰もが身近な地域で働くことができるよう、デジタル技術の活用などにより、雇用の創出に努める。

【具体的な事業】

- ・柏原まち・ひと・しごと net 事業

- ・地域農政推進対策事業
- ・ICTを活用した雇用創出事業 等

ウ 「住んでみたい、住み続けたいまち かしわら」事業

(柏原市への新しいひとの流れをつくる)

少子高齢化等の影響による人口の減少や高齢化率の上昇が顕在化していることから、デジタル技術も活用し、若者を中心とした、移住・定住へとつながる流れの構築や学生の定住に向けた取組を推進する。

【具体的な事業】

- ・日本遺産を通じた観光・産業振興
- ・大和川河川敷を活用した事業
- ・市内大学との連携事業 等

エ 「暮らしやすいまち かしわら」事業

(時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)

デジタル技術の活用などによる多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保する。そして、多世代交流の場を設け、デジタル技術も活用し、地域コミュニティの活性化を図る。

【具体的な事業】

- ・バスロケーションシステムを活用したコミュニティバス運行事業
- ・デジタルデバイド対策事業
- ・自治振興事業 等

※ なお、詳細は第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂第2版）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

800,000千円（2025年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組に反映する。検証後、速やかに柏原市WEBサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで